

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室	室長 藤井 健		
会計区分	一般会計		施策名	40 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業 ⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	2,200,000	1,753,870	1,439,530	
		補正予算	-	185,448	0	0	
		繰越し等	-	△ 839,835	320,669	519,165	
		計	-	1,545,613	2,074,539	1,958,695	
	執行額	-	1,534,758	2054930			
執行率(%)	-	99.3%	99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本総合整備計画数	活動実績(当初見込み)	個	-	9686	3135	-
単当たりコスト	551,688(千円/個)		算出根拠	平成23年度当初配分額(1,729,542百万円)÷平成23年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(3135個)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費	1,439,530					
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については社会資本整備総合交付金(全国防災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)(大臣官房)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算総額が減少している中で、地方公共団体が計画的に事業を行うことが出来るよう、配分方針を明らかにするなど地方公共団体の予見性を高める取り組みを行う必要があるのではないか。 ・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。 		
予算監視・効率化チームの所見			
執行等改善			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況</p> <p>【指摘事項】</p> <p>1. 総論 政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。</p> <p>2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。</p> <p>3. 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。</p> <p>【対応状況】</p> <p>1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。</p> <p>2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。</p> <p>3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	1

※平成23年度実績を記入

国土交通省
1,753,746百万円

社会資本総合整備計画単位

【補助】

A.地方公共団体等(47都道府
県、1,714市町村、1港務局、34
組合、3協議会)
1,753,746百万円

基幹事業、関連社会資本整
備事業、効果促進事業

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部下水道事業整備計画書(東京の現在を支え、未来を創る下水道)、都市の再生と都市景観の創出及び防災機能強化を図るための都市高速道路を含んだ道路ネットワーク整備 他	171,333	—	—
2	北海道	冬期における安全で円滑な通行の確保、北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン) 他	105,209	—	—
3	大阪府	大阪市下水道・河川総合整備計画、大阪都市再生環状道路の整備と安全快適な道づくり 他	98,853	—	—
4	神奈川県	横浜市下水道整備計画(水の安全・安心基盤整備分野)、体系的な道路ネットワーク形成を図る道路整備 他	86,782	—	—
5	愛知県	名古屋市下水道整備計画、円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備 他	86,416	—	—
6	福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現、快適な生活環境の整備 他	81,264	—	—
7	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画、さいたま市の水環境向上に貢献する下水道整備 他	63,342	—	—
8	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり、神戸市公共下水道事業～ひと・都市・地球環境を守り育てる下水道をめざして～ 他	57,107	—	—
9	沖縄県	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備 他	55,777	—	—
10	新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり、にぎわいのある魅力に満ちた住みよい地域づくり 他	54,204	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備総合交付金 (全国防災) (東日本大震災関連)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 藤井 健	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	40 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業 ⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	146,230	
		補正予算	-	-	56,645	0	
		繰越し等	-	-	△ 42,266	42,266	
		計	-	-	14,379	188,496	
	執行額	-	-	11,864			
執行率(%)	-	-	82.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本総合整備計画数	活動実績 (当初見込み)	個	-	-	212	-
単当たりコスト	267,192(千円/個)		算出根拠	平成23年度3次補正配分額(56,645百万円)/平成23年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(212個)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費	146,230					
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については社会資本整備総合交付金(全国防災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)(大臣官房)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
執行等改善			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況</p> <p>【指摘事項】</p> <p>1. 総論 政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。</p> <p>2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。</p> <p>3. 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。</p> <p>【対応状況】</p> <p>1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。</p> <p>2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。</p> <p>3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0001

※平成23年度実績を記入

国土交通省
56,645百万円

〔社会資本総合整備計画単位〕

【補助】

A.地方公共団体等(44都道府
県、426市町村、4組合)
56,645百万円

〔基幹事業、関連社会資本整
備事業、効果促進事業〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	東京都区部公共下水道事業整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	7,523			
交付金事業費	東京港における港湾・海岸施設の防災機能の維持・強化(復興基本方針関連(全国防災))	919			
交付金事業費	東京都地域住宅等整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	345			
交付金事業費	地震災害に強い首都を創造する河川整備(復興基本方針関連(全国防	111			
交付金事業費	重要な管さよの耐震化事業(復興基本方針関連(全国防災))	2			
	その他				
計		8,899	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(復興基本方針関連(全国防災))、東京港における港湾・海岸施設の防災機能の維持・強化(復興基本方針関連(全国防災)) 他	8,899	—	—
2	和歌山県	東海・東南海・南海地震など大規模災害に備えた道路の防災、減災対策(復興基本方針関連(全国防災))、東海・東南海・南海地震に備えた安全・安心の確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,926	—	—
3	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(復興基本方針関連(全国防災))、兵庫県内の地震津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,838	—	—
4	神奈川県	横浜下水道整備計画(復興基本方針関連(全国防災))、横浜市における住宅等の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,477	—	—
5	熊本県	東日本大震災を踏まえた防災・減災対策(復興基本方針関連(全国防災))、熊本県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,130	—	—
6	北海道	災害に強い道路ネットワークの整備計画(復興基本方針関連(全国防災))、北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	2,156	—	—
7	愛知県	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災))、東海・東南海・南海地震に強い道路ネットワークの確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	1,884	—	—
8	新潟県	大規模災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり(復興基本方針関連(全国防災))、土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興)) 他	1,730	—	—
9	愛媛県	緊急に対策を必要とする東南海・南海地震に備えた安全で安心な道づくり(復興基本方針関連(全国防災))、災害に負けない愛顔あふれる川づくり(復興基本方針関連(全国防災)) 他	1,725	—	—
10	大阪府	「大阪市下水道地震対策計画(復興基本方針関連(全国防災))」、大阪府社会資本総合整備計画(地域住宅支援分野)(復興基本方針関連(全国防災)) 他	1,714	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連)		担当部局	国土交通省 大臣官房 社会資本整備総合交付金等総合調整室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		室長 藤井 健 参事官 尾関 良夫	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、被災地域の復興等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、⑧ その他総合的な治水事業 ⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	26,676(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	14,541		
		繰越し等	-	-	△ 13,783	13,783	
	計	-	-	757	40,459		
執行額	-	-	727				
執行率(%)	-	-	96.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	社会資本総合整備計画数	活動実績 (当初見込み)	個	-	-	15	-
単当たりコスト	969,367(千円/個)		算出根拠	平成23年度3次補正配分額(14,541百万円)/平成23年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(15個)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費 (復興庁計上)	26,676					
	計	26,676					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については社会資本整備総合交付金(全国防災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)(大臣官房)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
執行等改善			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況 【指摘事項】</p> <p>1. 総論 政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応すべき。</p> <p>2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置すべき。</p> <p>3. 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。</p> <p>【対応状況】</p> <p>1. 23年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。</p> <p>2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。</p> <p>3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0001

※平成23年度実績を記入

国土交通省
14,541百万円

〔社会資本総合整備計画単位〕

【補助】

A.地方公共団体(9県)
14,541百万円

〔基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))	3,982			
交付金事業費	被災地における総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興))	1,155			
交付金事業費	東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備(復興基本方針関連(復興))	821			
交付金事業費	東日本大震災の復興に資する土砂災害対策(復興基本方針関連(復興))	146			
計		6,104	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))、被災地における総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	6,104	—	—
2	福島県	復興を支え、災害に強い道路整備の推進(復興基本方針関連(復興))、東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保(復興基本方針関連(復興))	5,949	—	—
3	茨城県	津波等防災強化による安全安心な地域づくり計画(復興基本方針関連(復興))、茨城県における地震・津波等による災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	672	—	—
4	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興))	560	—	—
5	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～(復興基本方針関連(復興))	385	—	—
6	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興))	379	—	—
7	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))、青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	212	—	—
8	栃木県	土砂災害箇所における早期復旧計画(復興基本方針関連(復興))	156	—	—
9	千葉県	千葉県における津波対策及び土砂災害対策計画(復興基本方針関連(復興))	125	—	—
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国土交通本省施設整備		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	会計課 福利厚生課	重田 雅史 平野 精壽		
会計区分		一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		国家公務員宿舍法5条		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		国土交通本省所管の国家公務員宿舍及び国土交通本省の庁舎について、良好な住環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		経年による劣化が著しく、大規模な改修等が必要な状況となっているものについて、住環境の整備、安全の確保及び機能の維持等のため、宿舍及び庁舎が本来持つべき機能の回復を図る。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	39	41	35	33	-
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	26	-	-	-
		計	39	67	35	33	-	
		執行額	11	62	1	-	-	
執行率(%)	28.2%	92.5%	2.9%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も宿舍及び庁舎の機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		火災予防条例に基づく、住宅用火災警報器の設置を行った。		活動実績 (当初見込み)	施設数	3	4	1
単位当たり コスト		(円/)		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	33						
	計	33						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家公務員宿舎の改修等は国が実施すべき事業である。 23年度の執行率が低いのは、入札が不調になった関係で工事の施工が遅延しているためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会計関係法令に従って契約業者を選定しており、事業内容も真に必要なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は、住環境の整備、安全の確保及び機能の維持等のため最小限のことを行っており、整備された施設は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	宿舎及び庁舎について従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1	平成23年行政事業レビュー	2

※平成23年度実績を記入

【宿舎】

国土交通省
1百万円

〔・蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置〕

【随意契約】

A. 富士防災設備(株)
1百万円

〔・蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士防災設備(株)	蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 松井 健一		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(H23.12改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H23.8改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省では、本省と地方整備局、事務所、出張所、都道府県庁、政令市、内閣府等を防災情報通信ネットワークとして無線網と有線網でネットワーク化している。本通信ネットワークは、平常時における河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても情報収集や情報配信を迅速・確実に行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成20年度には、上記の国土交通省と関係機関を接続するネットワークの強化方策の検討を継続しつつ、新たに次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を実施。 平成21年度には、次世代防災情報通信ネットワークに関する検討を継続しつつ、災害時における施設の運用支援の効率化に関する検討を実施。 平成22年度には、災害時における現地情報を円滑に収集・提供するため、電気通信施設を組合せた通信路確保手法の検討を実施。 平成23年度には、防災情報を国民や関係機関等と効率的に共有し、災害対応に活用するための検討を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	8	11	10	9		
	執行額	8	10	10				
	執行率(%)	100	93	98				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	一定水準の防災情報伝達が可能なる事務所等の数 (危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)		成果実績	%	22	31	32	40
			達成度	%	55	78	80	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害情報整備推進調査費	9						
	諸謝金	0						
	委員等旅費	0						
	計	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定(H21.12.9)」において、「S(積極的に実施すべきもの)」判定となったもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めた。事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H23年度に40%の成果目標をかかげたが、東日本大震災等の影響で復旧に注力したため、実績値が32%と成果目標の達成には至らなかったもの。しかしながら、H22年度までは着実に成果実績が伸びていることから達成度を「○」とした。 本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時の河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても国土交通省が保有する通信ネットワークを活用し、情報収集・配信を迅速かつ確実に行うことを目的としていることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 ・支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災等の影響で成果目標の達成には至らなかったが、H22年度までは着実に成果実績が伸びている。 ・国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。 		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	2	平成23年行政事業レビュー	3

※平成23年度実績を記入

国土交通省

各事業の企
画・立案、進捗

【企画競争】

A.公益法人((株)建設技術研究所)

・東日本大震災において情報収集・提供に用いた電気通信設備に関する調査・分析
・災害現場から収集した映像や情報を効率的に関係機関等と共有し、対策検

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)建設電気技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	東日本大震災において情報収集・提供に用いた電気通信設備に関する調査・分析、災害現場から収集した映像や情報を効率的に関係機関等と共有し、災害対応に活用するための検討	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	・東日本大震災において情報収集・提供に用いた電気通信設備に関する調査・分析 ・災害現場から収集した映像や情報を効率的に関係機関等と共有し、災害対応に活用するための検討	10	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

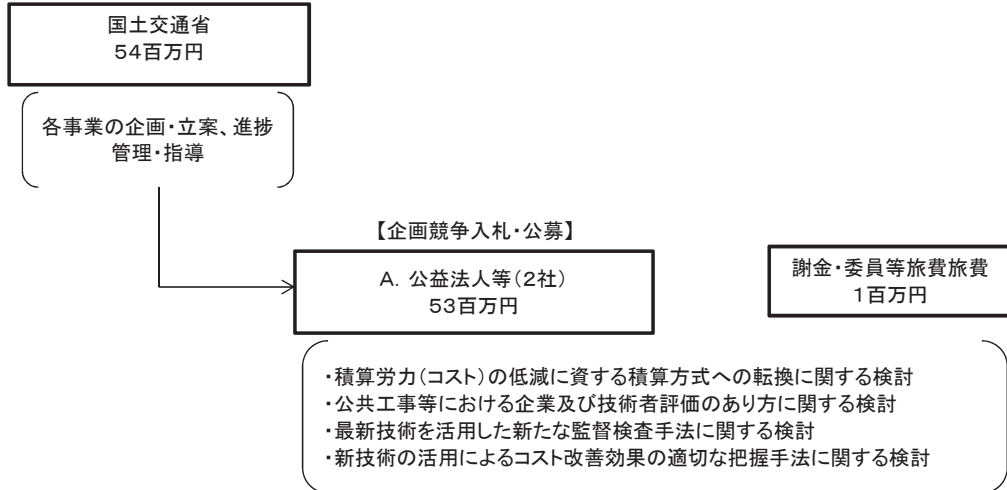
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業におけるVFM最大化経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～	担当課室	技術調査課	課長 越智 繁雄			
会計区分	一般会計	施策名	9-30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム (平成20年3月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM最大化を目的とした「総合的なコスト構造改善」を推進するため、「コスト縮減」と「更なる品質改善」の両面から公共事業を改善することを目指す。</p> <p>※VFM(Value for Money)とは、経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、コストに対して最も価値の高いサービスを提供すること。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に盛り込まれている具体的施策について、取組みを推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>【コスト縮減の観点】</p> <p>①積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②コスト縮減の観点から新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法に関する検討 【更なる品質改善の観点】</p> <p>③公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ④最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	70	73	55	52	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	70	73	55	52	
		執行額	65	61	54		
	執行率(%)	93.5%	84.0%	97.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国土交通省・関係機構等における総合コスト改善率	成果実績	%	5.6	8.6	集計中	15
	総合コスト改善率とは、総合コスト改善額を当該年度の全工事費(維持管理費にかかる工事費を含む)と工事コスト改善額との和で除したものの。 総合コスト改善率 = 総合コスト改善額 ÷ (全工事費 + 工事コスト改善額) 総合コスト改善額 = 工事コスト改善額 + 工事コスト以外の効果のコスト換算額	達成度	%	37.3%	57.3%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1					
	委員会等旅費	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	50					
	計	52					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成22年度の総合コスト改善率を集計した結果、8.6%となっており、目標達成に向けた成果を概ね示していると考えられる。引き続き、VFM最大化を重視した国土交通省公共事業コスト構造改善プログラムに基づく各種施策の取組の推進・検討を図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「資金の流れ、費目・用途」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「目的・予算の状況」、「活動実績、成果実績」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	4

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)国土技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	43	企画競争	—
2	(社)建設電気技術協会	・情報通信機器の電力確保・省エネ化に関する検討	10	企画競争	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長	越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	燃料電池等の水素利用の要素技術は開発が進んでいるものの、地域スケールでの水素利用について検討が進んでいないことから、水素及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムを確立し、都市全体として化石燃料への依存度を低下させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 地域内や建物内に水素を供給するための要素技術の実用化 ・建物内等において設置する水素配管の配管材料及び耐震等安全対策技術を開発 ・燃料電池からの排熱利用を前提に、建築側のエネルギー需要を削減するための負荷低減や高効率機器の効果的な組合せについて検討</p> <p>2. 水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果及び経済性の評価</p> <p>3. 上記の成果をもとに、建築物内に設置する水素配管等に係る設計指針等を策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	139	115	120	100		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	139	115	120	100		
		執行額	134	108	111			
	執行率(%)	96.7%	93.7%	92.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.3						
	技術研究開発調査旅費	1						
	技術研究開発委員等旅費	0.1						
	技術研究開発調査費	98						
	計	100						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成21年度は、水素を都市インフラに導入するための基盤整備に関する調査、化石燃料依存度を評価するための都市CO2計量ツールの枠組み構築等を、平成22年度は、水素配管等の漏洩検知技術の検討、空調機器の特性の検討、都市エネルギーシステム評価プログラムの設計等を、平成23年度は水素配管の地震時安全性の検討、燃料電池の排熱利用技術の評価、都市エネルギーシステム評価プログラムの作成等をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、建築物に設置する水素配管等に係る設計指針等の策定を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	8	平成23年行政事業レビュー	0008

国土交通省
111百万円

〔総合技術開発プロジェクト
の計画主体〕

【示達】

国土技術政策総合研究所
111百万円

謝金、調査旅費、委員等旅費
1百万円

〔化石燃料に依存しない都市エネ
ルギーシステムの実現のための
技術基準等の原案検討に資す
る調査・分析方法の企画・立案、
及び調査結果に基づく技術基準
等の原案検討〕

【企画競争等】

A. 民間企業等(19社)
110百万円

〔技術基準等の原案検討に資する
データ収集及び資料作成等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.日本環境技研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35	—	—
2	みずほ情報総研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	34	—	—
3	(株)エムテック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	25	3	97.3%
4	(株)アーキテック・コンサルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	11	企画競争	—
5	佐藤エネルギーリサーチ(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	2	—	—
6	(株)岩浪興業社	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
7	(株)KRI	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
8	(株)コベルコ科研	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	0.4	随意契約	—
9	(株)日刊建設工業新聞社	掲載料等	0.2	—	—
10	(株)日刊建設通信新聞社	掲載料等	0.2	—	—

B.

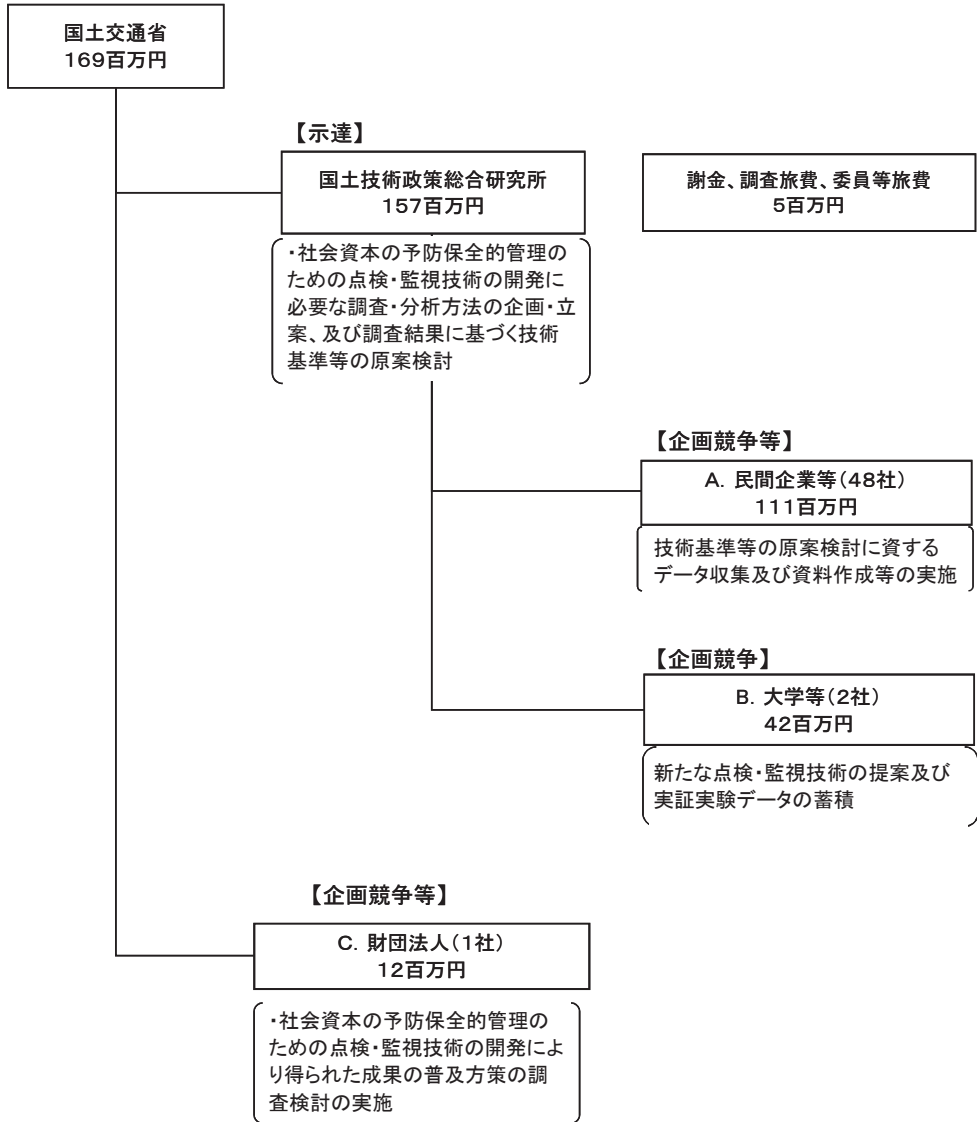
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長 越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.0閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 新成長戦略(H22.6閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまででは社会資本の損傷等に対して個別・事後的に対処してきたが、今後は老朽化に伴う事故や災害、維持管理費・更新費の急増が懸念されることから、施設の状態を定期的に点検・診断し、致命的欠陥が発現する前に対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る「予防保全」の考えに立った戦略的維持管理・更新が行えるよう、大量の点検対象構造物を効率的かつ確実に点検するための技術や目視困難な場所を点検するための技術を開発する。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 目視困難な部位を点検するための技術開発 ・鋼材の埋込部などの標準的な点検技術及び社会資本の点検に求められる精度、信頼性等の評価基準を開発。 ・埋設管路の内部などが直接近寄れない箇所については、画像データを活用した点検技術及び評価基準を開発。 2. 目視では評価が困難な構造物の変状を検知するための技術開発 ・赤外線等を活用して簡便に問題箇所を特定できるようにするなど効率的かつ経済的な点検技術及び評価基準を開発。 ・構造物の日常的な変状を低コストで迅速に把握するため、GPS等を用いた変状監視技術及び評価基準を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		72	175	179	
		補正予算		-	-		
		繰越し等		-	-	-	
		計		72	175	179	
	執行額		67	169			
執行率(%)		92.2%	96.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発謝金	1					
	技術研究開発調査旅費	5					
	技術研究開発委員等旅費	1					
	技術研究開発調査費	137					
	技術研究開発委託費	35					
	計	179					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、極めて必要性が高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成22年度は、損傷事例の整理・分析、基本仕様・要求性能の検討、実験施設・点検診断装置の設計、小型部材による予備実験等を、平成23年度は、点検診断装置の開発試作、劣化状況を再現した実験施設による実証試験、評価方法・現場への適用方法の検討等をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、社会資本の効率的な点検・監視技術及び劣化状況等の評価基準の開発を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。 ・技術開発のプロセス全体の見通しの明確化、途中段階での成果の公表を行い、事業の透明性の確保を図ることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0009

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アルセツド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	23			
計		23	計		0
B.国立大学法人 東京工業大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	36			
計		36	計		0
C.財団法人 先端建設技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の調査検討	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	23	企画競争	—
2	(株)建設技術研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	20	企画競争	—
3	保全工学研究所・地圏環境テクノロジー設計共同体	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	15	企画競争	—
4	(株)日水コン	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	12	—	—
5	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	10	企画競争	—
6	(株)コンステック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	9	企画競争	—
7	管清工業(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	4	—	—
8	(株)G&U技術研究センター	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	3	—	—
9	(株)保全工学研究所	機器購入、技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	2	—	—
10	(株)新土木開発	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京工業大学	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	36	企画競争	—
2	三重県建設資材試験センター・コンステック共同研究体	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	6	企画競争	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人先端建設技術センター	技術研究開発の成果の普及方策の調査検討	12	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長	越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の地震工学の進展により、地盤特性ごとに高い精度で地震動が把握・予測されるようになったが、それらの測定値のなかには現行の設計基準を上回るものもあることから、2011年東北地方太平洋沖地震での建築物の地震被害事例分析も踏まえ、今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に効率的に対応するため、最新の地震学的知見に基づき、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術を開発する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 地盤特性ごとの建築物の揺れのメカニズムは、実測する以外に把握する方法がないことから、全国の地盤特性ごとに建築物へ地震計を設置し、建築物に作用する地震動を観測。</p> <p>2. 1. の観測記録と地震工学の知見から「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」の関係を分析し、地盤特性ごとに、地震によって建築物が実際にどのように揺れるのかを予測する技術を開発。</p> <p>3. 2. をもとに、建築物の設計時に考慮すべき地盤特性ごとの設計用地震力を技術基準化。</p> <p>4. 上記成果をもとに、地盤特性に応じて既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		18	90	97		
		補正予算		-	-			
		繰越し等		-	-	-		
		計		18	90	97		
	執行額		17	89				
執行率(%)		93.3%	99.3%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.4						
	技術研究開発調査旅費	4						
	技術研究開発委員等旅費	0.2						
	技術研究開発調査費	92						
	計	97						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成22年度は、長周期地震動マップ等に従い、建築物の地震観測計画等を立案するとともに、中低層建築物の地震観測記録収集を、平成23年度は、東北地方太平洋沖地震での記録を含む建築物内外の記録(超高層20、中低層33)を収集分析し、建築物への地震入力設定の合理化等についての検討をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、地盤特性に応じた建築物設計用地震力の技術基準化や既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術の開発を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0010

国土交通省
89百万円

〔総合技術開発プロジェクトの
計画主体〕

【示達】

国土技術政策総合研究所
89百万円

〔建築物の耐震性能評価の開発
に必要な調査・分析方法の企
画・立案、及び調査結果に基づく
技術基準等の原案検討〕

謝金、調査旅費、委員等旅費
3百万円

【総合評価等】

A. 民間企業等(44社)
86百万円

〔技術基準等の原案検討に資するデー
タ収集及び資料作成等の実施〕

【示達】

関東地方整備局
0.07百万円

〔建築物の耐震性能評価の開発
に必要なデータ計測〕

【一般競争等】

B. 民間企業(3社)
0.07百万円

〔電力の提供〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)近計システム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	機器購入	31			
計		31	計		0
B.(株)エネット			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電力料	0.03			
計		0.03	計		0
			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近計システム	機器購入	31	6	54.6%
2	(株)小堀鐸二研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	22	3	98.3%
3	(株)東京測振	機器購入	11	—	—
4	(株)ソフトテックス	機器購入	4	1	90.3%
5	エフティーエス(株)	機器購入	2	—	—
6	関彰商事(株)	機器購入	1	—	—
7	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
8	(株)エムテック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
9	(有)中村商事	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
10	(有)山辺構造設計事務所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エネット	電力の提供	0.03	—	—
2	丸紅(株)	電力の提供	0.02	—	—
3	東京電力(株)	電力の提供	0.01	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム (マルチGNSS)による高精度測位技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長	越智繁雄
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、宇宙基本計画(H21.6宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H20.4閣議決定)、新成長戦略(H22.6閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、GPS、グロナス、ガリレオといった衛星測位システム(GNSS)を統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. マルチGNSSの解析技術等の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を短時間に取得可能とするマルチGNSS解析手法を開発 <p>2. 解析技術の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> マルチGNSS解析のシミュレーション実験や現地実証実験の実施 上記の結果を定量的に分析し、現地条件に応じた最適な衛星の組み合わせやデータ補正といった観測・解析方法を検証の上、確立 <p>3. 高精度測位技術の標準化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公共測量作業規程の準則」改正案、地震時等の地殻変動把握等への適用指針案の作成 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。また「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			100	100	
		繰越し等			-	-	
		計			100	100	
	執行額			95			
	執行率(%)			95.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
			算出根拠				
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発謝金	1					
	技術研究開発調査旅費	1					
	技術研究開発委員等旅費	0.2					
	技術研究開発調査費	99					
	計	100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成23年度は、複数の周波数のデータを組み合わせ位置情報解析を高速化する技術開発、電離層遅延等による誤差の最適な補正方法についての調査等を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発を行い、「公共測量作業規程の準則」への反映や地震時の地殻変動把握等への適用指針案の作成を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1002

国土交通省
95百万円

〔総合技術開発プロジェクト
の計画主体〕

【示達】

国土地理院
95百万円

〔マルチGNSSの解析技術等の開
発、解析技術の検証、高精度測
位技術の標準化〕

謝金、委員等旅費、調査旅費
1百万円

【一般競争等】

A. 民間企業等(16社)
94百万円

〔マルチGNSSの解析技術等の開発の
実施、解析技術の検証及び標準化に
必要な調査の実施及び機器等調達〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.日立造船(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成23年度マルチGNSS解析技術等の開発にむけた複数周波数信号の組合せに関する調査検討業務	15			
雑役務費	平成23年度マルチGNSS解析技術等の開発にむけた衛星系の組合せに関する調査検討業務	15			
備品費	GNSS受信機及びGNSSアンテナ	5			
雑役務費	マルチGNSS観測データ管理変換システムの構築	8			
備品費	DC-DCコンバータ外3点	1			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立造船(株)	技術基準等の原案検討に資する技術開発及び技術検証等	43	—	
2	測位衛星技術(株)	機器購入	12	—	
3	富士通(株)	技術開発に資するデータ収集及び資料作成等	10	企画競争	—
4	日本電気(株)	技術開発に資するデータ収集及び資料作成等	9	企画競争	—
5	朝日航洋	技術開発に資するデータ収集及び資料作成等	7	企画競争	—
6	三菱スペース・ソフトウェア(株)	技術基準等の原案検討に資する技術開発及び技術検証等	5	1	95.1%
7	(株)ホサカ	機器購入	3	—	—
8	(株)エス・エイ・ケー	機器購入	2	1	74.4%
9	(株)コスモソニックツーワン	機器購入	1	3	93.5%
10	(株)トプコン	ソフトウェア購入	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長	越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.0閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 新成長戦略(H22.6閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発 ・3次元計測技術による住宅各部の計測結果を用いることにより、最小限の実測作業で住宅の部材(柱、窓等)を把握する技術を開発 ・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して材料等を推定することにより、簡便に材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成 ・ひび割れ等について、その発生位置などにより住宅の性能へ与える影響が異なることに着目して、迅速に住宅の劣化状況を把握する基準を開発 2. 既存住宅の性能評価結果の利活用手法の開発 ・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法や、既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			68	72		
		補正予算			-			
		繰越し等			-	-		
		計			68	72		
	執行額			63				
執行率(%)			93.6%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.3						
	技術研究開発調査旅費	2						
	技術研究開発調査費	70						
	計	72						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測技術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の調査・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状調査等を行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・用途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1001

国土交通省
63百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
63百万円

謝金、調査旅費
2百万円

中古住宅流通促進・ストック再生
に向けた既存住宅等の性能評
価技術の開発に関する調査・研
究の企画・立案、及び調査結果

【企画競争等】

A. 民間企業等(33社)
61百万円

技術基準等の原案検討に資するデー
タ収集及び資料作成等の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存住宅の設計仕様及び劣化実態に関する調査、資料整備	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	37	企画競争	—
2	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	9	企画競争	—
3	(株)市浦ハウジング&プランニング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	9	企画競争	—
4	(株)ファインコラボレート研究所	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	2	—	—
5	みいしょ計画研究所	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	—
6	(株)集工舎建築都市デザイン研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	—
7	一般社団法人 IAI日本	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	—
8	(株)大塚商会	機器購入	0.4	随意契約	—
9	(有)環境造形東京	機器購入	0.4	随意契約	—
10	(株)紀伊國屋書店	図書購入	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設技術の研究開発等共通経費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度～		担当課室	技術調査課	課長 越智繁雄			
会計区分		一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>「総合技術開発プロジェクト」等の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。</p> <p>※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急速、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。</p> <p>②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。</p> <p>※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。</p>							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	269	148	85	35		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	3	-		
		計	269	148	88	35			
		執行額	249	127	80				
執行率(%)	92.5%	86.2%	91.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)	
単位当たりコスト		単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	35							
	計	35							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・平成23年度は、実験開始前に仕様、見積もりを精査しており、追加実験の実施はない。なお、平成24年度より実験・試験経費分については廃止。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	4	平成23年行政事業レビュー	0011

※平成23年度実績を記入

国土交通省
81百万円

総合技術開発プロジェクト
の計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
55百万円

施策や技術基準の原案検討
に資する実験等の企画・
立案、及び実験結果の原
案検討への反映

【企画競争等】

A. 民間企業(25社)
55百万円

【示達】

国土地理院
0.3百万円

施策や技術基準の原案検討
に資する実験等の企画・
立案、及び実験結果の原
案検討への反映

施策や技術基準の原案検
討に必要なデータ収集等
のための実験等の実施

【一般競争等】

B. 民間企業(6社)
0.3百万円

【企画競争等】

C. 民間企業等(4社)
25百万円

総合技術開発プロジェクト
の各課題を遂行するため
横断的に必要な調査検討

施策や技術基準の原案検
討に必要なデータ収集等
のための備品等の購入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アルセツド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	施策や技術基準の原案検討に必要な データ収集等のための実験等	16			
計		16	計		0
B.(株)根本商事			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品等	0.1			
計		0.1	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を 遂行するため横断的に必要な調査検	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	16	企画競争	-
2	(株)保全工学研究所	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	14	企画競争	-
3	(株)TECHREVO	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	5	-	-
4	山田建物(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	4	-	-
5	(有)中村商事	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	4	-	-
6	ナンコー電機(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
7	(株)東京ソイルリサーチ	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
8	清水建設(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
9	興和電気工事(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
10	株式会社 大林組	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)根本商事	消耗品購入	0.1	-	-
2	(株)ホサカ	消耗品購入	0.07	2	95.5%
3	(有)筑波物産	消耗品購入	0.06	-	-
4	(有)ムラキツール	消耗品購入	0.03	-	-
5	(株)アタック	消耗品購入	0.01	3	92.5%
6	(株)ワード土浦	消耗品購入	0.01	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	17	企画競争	-
2	(財)先端建設技術センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	4	企画競争	-
3	東京ビル整美(株)	消耗品購入	3	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.3	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者																													
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～	担当課室	技術調査課	課長 越智繁雄																													
会計区分	一般会計	施策名	11-41 技術研究開発を推進する																														
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条	関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H20.10)、国土交通省研究開発評価指針(H22.3)、国土交通省政策評価基本計画(H22.3)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H20.4)																														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により評価する。もって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。																																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発助成制度評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。</p> <p>特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」について、外部有識者から構成される評価委員会(「技術研究開発評価委員会」)を設置・活用し、事前評価・事後評価等を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">建設技術研究開発助成制度</th> <th colspan="3">総合技術開発プロジェクト</th> </tr> <tr> <th>事前評価</th> <th>事後評価</th> <th>事前評価</th> <th>中間評価等</th> <th>事後評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>					建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト			事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価	平成21年度	20	15	2	0	1	平成22年度	10	24	2	0	2	平成23年度	15	23	0	3	3
	建設技術研究開発助成制度		総合技術開発プロジェクト																														
	事前評価	事後評価	事前評価	中間評価等	事後評価																												
平成21年度	20	15	2	0	1																												
平成22年度	10	24	2	0	2																												
平成23年度	15	23	0	3	3																												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																											
		当初予算	13	10	8	9																											
		補正予算	-	-	-	-																											
		繰越し等	-	-	-	-																											
	計	13	10	8	9																												
	執行額	12	9	5																													
執行率(%)	95.4%	88.9%	70.0%																														
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)																											
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は研究開発課題の評価を行うための経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-																											
	達成度	-	-	-	-																												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																											
	年度ごとの評価課題数を活動指標とする。	活動実績(当初見込み)	38	38	44	40																											
		課題	-	-	(-)	(-)																											
単位当たりコスト	0.12 (百万円/課題)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:5.321(平成23年度執行額(単位:百万円)) Y:44(平成23年度評価課題数)																														
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																													
	技術研究開発謝金	4																															
	技術研究開発調査費	3																															
	技術研究開発委員等旅費	1																															
	技術研究開発調査旅費	1																															
	計	9																															

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「政策評価法」、「研究開発力強化法」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」及び「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価に取り組んでいる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ、企画競争ではなく価格競争を導入。また、各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払い及び職員による調査旅費については、標準支払基準等により適切に執行している。 ・業務発注においては、平成21年度から平成22年度に「総合技術開発プロジェクト」研究課題に関する評価委員会の評価・意見等に関する資料のとりまとめを、平成22年度から平成23年度に建設技術研究開発助成制度採択課題の実用化状況の実態調査を内製化し、効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・研究開発課題の評価について、外部学識者からなる評価委員会により、事前評価、事後評価等を適切な時期に実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	11	平成23年行政事業レビュー	0012

※平成23年度実績を記入

国土交通省
5百万円

建設技術研究開発助成制
度、総合技術開発プロジェ
クトにおける研究課題評価

【一般競争等】

A.民間企業(5社)
2百万円

謝金、調査旅費、委員等旅費
3百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)デバイスワークス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デバイスワークス	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1.0	随意契約	-
2	東京ビル整美(株)	消耗品購入	0.6	-	-
3	(株)東京カップ	消耗品購入	0.4	随意契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.04	-	-
5	(株)膳栄社	消耗品購入	0.03	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術調査課	課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成21年度採択課題数> 基礎・応用研究開発公募30課題、実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募10課題 <平成22年度採択課題数> 基礎・応用研究開発公募14課題、実用化研究開発公募12課題、政策課題解決型技術開発公募7課題 <平成23年度採択課題数> 実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)12課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	500	250	250	270	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	3	
		計	500	250	250	273	
	執行額	500	250	247			
執行率(%)	100.0%	100.0%	98.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。	成果実績 達成割合(%)			100	92	91
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。	活動実績 (当初見込み)	課題	48	33	26	23
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発費補助金	270					
	計	270					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・これまでの技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化促進のため平成23年度に基礎・応用分野を完全に廃止し、政策課題解決型への重点化を図ってきたところ。政策課題解決型の技術研究開発テーマについては、新成長戦略や科学技術基本計画等の国の目指すべき方針を踏まえ、国土交通行政の課題解決上、必要性・重要性の高いテーマを設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発助成制度評価委員会」により、研究開発に係る費用の使用も含めて審査していただいている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	12	平成23年行政事業レビュー	0013

※平成23年度実績を記入

国土交通省
247百万円

研究対象の大枠を示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者及び中小企業から広く公募

【公募・補助】

A.個人(20課題)
204百万円

〔 技術研究開発 〕

【公募・補助】

B.民間企業(6課題)
43百万円

〔 技術研究開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.京都大学 藤井 義人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	9			
間接経費	管理部門の経費等	4			
その他経費	印刷製本費等	3			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	2			
旅費	旅費等	1			
計		19	計		0
B.株式会社構造研究エンジニアリング			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	印刷製本費等	3			
物品費	研究開発に供する器具機械類等	3			
間接経費	管理部門の経費等	2			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	1			
旅費	旅費等	1			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学 藤井 義久	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発	19	—	—
2	鹿児島大学 武若 耕司	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発	15	—	—
3	名古屋大学 國枝 稔	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発	14	—	—
4	大成建設(株)技術センター 藤井 俊二	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	12	—	—
5	千葉大学 高橋 徹	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発	12	—	—
6	京都大学 宮川 豊章	ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立	12	—	—
7	京都大学 松岡 俊文	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	11	—	—
8	東京大学 川口 健一	大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発	11	—	—
9	東京大学 茅根 創	サンゴ礁州島形成場のモデルの開発	10	—	—
10	(独)土木研究所 村越 潤	腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究	10	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社構研エンジニアリング	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	10	—	—
2	(株)地層科学研究所	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	9	—	—
3	和光コンクリート工業(株)	新燃岳火山灰の有効利用が可能な土木技術の開発	9	—	—
4	(有)田園都市設計	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	7	—	—
5	町田建設株式会社	最近の豪雪を踏また効率的・効果的克雪対策技術開発に関する研究	3	—	—
6	松原建設(株)	組立式台船を利用した自己投下式土運船	2	—	—
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24年度限り		担当課室	技術調査課電気通信室		室長 松井 健一		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(H23.12改定 中央防災会議) 国土交通省防災業務計画(H23.8改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や紀伊半島大水害等で被災した情報通信インフラを単に復旧させることにとどまらず、水害や津波により被害を受けた光ファイバ等の施工方法等の見直しを行い、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせて、通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築し、大規模災害による被害を軽減することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時、津波で流出した光ファイバ等の通信設備の被害調査結果を受け、河川・道路等における光ファイバの敷設施工技術の改善、設備耐震施工の強化方法等を検討し、施工要領等の基準改訂を行う。 また、国土交通省が保有する光ファイバネットワークやマイクロ回線、衛星通信によるバックアップ回線を組み合わせて、相互のバックアップにより通信途絶を生じさせない強靱で効率的な通信ネットワークを構築するとともに、国と自治体間の通信路の多重化を図るために必要な技術や災害時の情報収集・提供体制を確立することで、的確な初動対応、迅速な被災自治体や住民の支援、応急復旧に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			12			
		繰越し等						
		計	0	0	12	12		
	執行額				12			
	執行率(%)				99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数(危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップされている事務所・都道府県の割合)		成果実績	%	22	31	32	40
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動実績を示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数や事業件数を計測できる内容ではない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由) 調査・検討業務のため、事業箇所数夜事業件数を計測できる内容ではない。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	災害情報整備推進調査費	12						
	計	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「国土交通省の東日本大震災の復旧・復興に向けた対応(H23.6.14)において、災害に強い国土構造の再構築に必要な施策として、「大規模災害に対応した情報提供体制の整備」を推進することとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めた。事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H23年度に40%の成果目標をかかげたが、東日本大震災等の影響で復旧に注力したため、実績値が32%と成果目標の達成には至らなかったもの。しかしながら、H22年度までは着実に成果実績が伸びていることから達成度を「○」とした。 本事業の成果については、国土交通省が保有する電気通信施設に関する各種基準の検討に活用した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復旧・復興のため、特に緊急性・即効性の高い内容について調査を実施し、更に、復旧工事の各段階において、可能な内容については調査結果を随時反映し、活用を図るものであることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 <p><資金の流れ、費目・使途></p> <ul style="list-style-type: none"> 検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 <p><活動実績、成果実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災等の影響で成果目標の達成には至らなかったが、H22年度までは着実に成果実績が伸びている。 国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。 		
	予算監視・効率化チームの所見		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0003

※平成23年度実績を記入

国土交通省

各事業の企画・
立案、進捗管理

【企画競争】

A.公益法人((社)建設電気技術協会)

・東日本大震災により生じた自治体等
の通信の孤立状況及び対応方針
・大規模地震や津波災害の発生に備え
て、自治体等との通信を確保するた
めの検討

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)建設電気技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	東日本大震災により生じた自治体等の通信の孤立状況及び対応方策の調査、大規模地震や津波被害の発生に備えて、自治体等との通信を確保するための検討	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)建設電気技術協会	・東日本大震災により生じた自治体等の通信の孤立状況及び対応方策の調査 ・大規模地震や津波災害の発生に備えて、自治体等との通信を確保するための検討	12	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度3次補正～		担当課室	技術調査課		課長 越智繁雄	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復旧・復興においては、既存の技術だけでなく今般の大震災の特徴を踏まえた地域に適する技術の開発・導入が必要である。本施策により、民間・大学各々の強みを活かした技術研究開発に対し助成を行い、先進的・革新的な研究開発成果を活用することによって、より効率的・効果的な震災からの復旧・復興を目指すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を示した上で、官主導の研究開発では得られない、最先端の技術シーズや市場性を踏まえた技術開発の提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、第三者の有識者による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 <平成23年度採択課題数> 震災対応型技術開発公募(液状化対策)7課題、震災対応型技術開発公募(がれき・土砂処理対策)3課題						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		-	30		
		補正予算		182			
		繰越し等			-	155	
	計			182	185		
	執行額			26			
執行率(%)			14.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。	成果実績	達成割合(%)	-	-	-	80
		達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。	活動実績	-	-	10	3	
		(当初見込み)	課題	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。					算出根拠	
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発補助金	30					
	計	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題テーマを設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払いについては、標準支払基準等により適切に執行している。 ・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては第三者の有識者による外部評価により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標を掲げ、事業を推進している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0002

※平成23年度実績を記入

国土交通省
26百万円

研究対象の大枠を示した
うえで、研究者の自由な
発想に基づく独創的かつ
革新的な研究に関する提
案を大学、民間企業等の
研究者から広く公募

【公募・補助】

A.個人(10課題)
25百万円

〔 技術研究開発 〕

【少額随契】

B.(株)デバイスワークス
0.6百万円

〔 評価・意見等に関する資
料のとりまとめ 〕

謝金、委員等旅費
0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜国立大学 谷 和夫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	印刷製本費等	2			
間接経費	管理部門の経費等	1			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	1			
物品費	研究開発に供する器具機械類等	1			
旅費	旅費等	0.2			
計		6	計		0
B.(株)デバイスワークス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学 谷 和夫	浅層盤状改良による宅地液状化対策の合理的な設計方法の研究	6	—	—
2	(財)先端建設技術センター 加納 敏行	がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発	5	—	—
3	大成建設(株)技術センター 丸屋 剛	コンクリートがらを母材としたCSGの開発	5	—	—
4	東京工業大学 時松 孝次	地下水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発	3	—	—
5	大成建設(株)技術センター 石井 裕泰	周辺地盤影響の少ない地中拡張型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発	2	—	—
6	東亜建設工業(株) 御手洗 義夫	津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用	1	—	—
7	千葉大学 中井 正一	鋼矢板囲い込み・地下水位低下併用による液状化抑止工法の開発	1	—	—
8	東京大学 東畑 郁生	ライフライン地中埋設管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発	1	—	—
9	前田建設工業(株) 清水 英樹	周辺道路も含めた既設宅地の液状化対策として薄壁改良が可能な自由形状・大口径高圧噴射攪拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発	1	—	—
10	千葉工業大学 畑中 宗憲	基礎地盤不飽和化による液状化対策工法の実証的研究	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デバイスワークス	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	独立行政法人土木研究所 (運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンインノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,330	9,124	8,540	8,464		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	9,330	9,124	8,540	8,464		
		執行額	9,330	9,124	8,540			
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	現場に適用された土木研究所研究開発技術数(特許等の使用に関する報告や共同開発者への聞き取りにより把握できたもののみ)数値目標は示されていない。		成果実績	技術数	27	28	28	—
			達成度		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施研究課題数 (プロジェクト研究課題、重点研究課題、基盤研究課題の合計)		活動実績 (当初見込み)	課題	250	298	266	—
					(298)	(266)	(266)	
単位当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 32.1(百万円/課題)		算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=8,540百万円 ・23年度実施の研究課題数(Y1)=266件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=32.1百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,104						
	一般管理費	501						
	業務経費	3,858						
	計	8,464						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。なお、この評価結果とその対応状況は土木研究所ホームページで公表している。 平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から、「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。 契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	13	平成23年行政事業レビュー	14

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

国土交通省			
8,540百万円			
〔国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。〕			
【交 付】			
A. (独)土木研究所			
運営費交付金			
8,540百万円			
〔土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。〕			
			【一般競争、少額随契】
			B. 民間企業等(558社)
			2,019百万円
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			
			【一般競争、少額随契】
			C. 公益法人(15法人)
			118百万円
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			
			【企画競争】
			D. 民間企業等(2社)
			34百万円
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			
			【随意契約】
			E. 民間企業等(1社)
			4百万円
〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕			

A.(独)土木研究所			C.(財)土木研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,137	役務費	H23土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	23
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,175	役務費	研究施設点検整備業務	23
その他	物品購入費等	2,228	役務費	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務	14
			役務費	平成23年度舗装の促進載荷試験業務	12
			役務費	H23土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	6
			役務費	クレーン設備点検業務	2
			役務費	流速計検定台車精度検査業務	0.7
計		8,540	計		81
B.日本工営(株)			D.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	火山灰質地盤における杭基礎の遠心力模型実験業務	10	役務費	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験他業務	14
役務費	鶴川・沙流川流域濁質動態調査業務	8	役務費	橋梁のリスク評価手法に関する検討業務	4
役務費	大型土のうによる応急復旧対策の性能把握に関する遠心模型実験業務	8			
役務費	既設RC杭の耐震性能評価業務	7			
役務費	流水型ダム水理実験業務	7			
役務費	平成23年度グラウンドアンカー事例分析検討業務	5			
役務費	流動化する地すべりの発生条件に関する検討業務	5			
役務費	LCCO2評価モデル精度向上業務	4			
役務費	東北地方太平洋沖地震福島県地域道路斜面災害事例データ作成業務	3	計		18
役務費	平成23年度斜面崩壊による地盤振動波形調査業務	3	E.(株)NTTデータ・アイ		
役務費	経年化コンクリートダムの安全管理用重要計測点選定資料作成業務	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	河道内樹木群伐採による流況変化計算業務	2	役務費	独立行政法人会計システム運用支援業務	4
役務費	強震時の表層地盤の固有周期に関する解析業務	1			
役務費	平成23年度グラウンドアンカー緊張力模型実験業務	1			
役務費	土質材料の繰返し三軸試験業務	1			
役務費	流水型ダム用ゲート水理実験業務	1			
役務費	平成23年度土砂災害地形簡易計測手法精度検証業務	1	計		4
役務費	河川の連続性確保水理実験業務	0.9	F.		
役務費	平成23年度西原地区挿入式傾斜計による変動計測調査	0.9	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成23年度数値地形モデルの河床標高の表現に関する検討業務	0.8			
役務費	アースダム築堤材料の室内土質試験業務	0.8			
役務費	侵食観測機器調整業務	0.8			
役務費	平成23年度低拘束圧条件における粘性土の土質定数比較検討業務	0.5			
計		72	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(558社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	火山灰質地盤における杭基礎の遠心力模型実験業務等	72		
2	(株)裕生	庁舎等施設保全業務(旭庁舎)等	62		
3	(株)建設技術研究所	越水破堤模型実験業務等	56		
4	iエンジニアリング(株)	撤去RC床版調査業務等	55		
5	(株)ドーコン	コンクリート構造物の疲労・凍害複合劣化に関する力学性能試験補助業務等	53		
6	上山試験工業(株)	コンクリート構造物の長寿命化に向けた補修対策に関する試験補助業務等	51		
7	八千代エンジニアリング(株)	RC中空断面橋脚における耐震性能検証実験業務等	50		
8	(株)フジケンエンジニアリング	相見川橋載荷試験業務等	46		
9	北武コンサルタント(株)	既設RC版の凍害劣化に関する評価法とその対策工検討業務等	41		
10	北海道道路エンジニアリング(株)	試験舗装供用性調査補助作業等	39		

C. 公益法人(15法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土木研究センター	H23土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務等	81		
2	一般(財)日本気象協会北海道支社	冬期路面予測手法試験・調査業務等	20		
3	(社)北海道栽培漁業振興公社	サケ科魚類実験業務等	9		
4	(社)日本建設機械化協会	腐食した開断面部材の板厚測定性能確認試験業務	3	3	76.7%
5	公益(財)国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	1	100.0%
6	(財)札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬等	2		
7	(社)富士宮市シルバー人材センター	朝霧環境材料観測施設除草・伐採業務等	0.6		
8	(社)北海道開発技術センター	分かりやすい道路案内標識等に関する取り組み事例の整理作業	0.4	少額随契	
9	(社)妙高市シルバー人材センター	構内草刈り作業等	0.3		
10	(財)中部電気保安協会	自然共生研究センター自家用電気工作物保安全管理業務	0.2	少額随契	

D. 民間企業等(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験他業務等	18		
2	日本コンクリート技術(株)	フーチング供試体作製業務	16	随意契約 (企画競争)	—

E. 民間企業等(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	4	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所（施設整備）	担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計	施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法)	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備を図るもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	565	497	482	458	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	60	△ 102	1	101	
		計	625	395	483	559	
	執行額	543	389	455			
執行率(%)	87%	99%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	施設整備事業は、成果目標となるものはない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土木研究所が整備した施設数	活動実績 (当初見込み)	件	9	4	9	-
					(5)	(9)	(5)
単位当たりコスト	施設1件当たりのコスト 53.6(百万円/件)	算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度予算(国費)(X1)=482百万円 ・23年度実施の施設数(Y1)=9件 ・施設1件当たりコスト=X1/Y1=53.6百万円 				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	458					
	計	458					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。</p> <p>・平成21年3月に策定した独立行政法人施設整備方針に則り、平成23年3月に独立行政法人土木研究所施設整備計画を策定し、当研究所の施設の新設・改修等に当たっては、施設の使用頻度や他の研究機関等の施設の活用の可否等も判断した上で整備することとしている。</p> <p>・契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	14	平成23年行政事業レビュー	15

※平成23年度実績を記入

国土交通省			
482百万円			
〔国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。〕			
【交 付】			
A. (独)土木研究所			
施設整備費補助金			
455百万円			
〔土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。〕			
			【一般競争、少額随契】
			B. 民間企業等(25社)
			455百万円
			〔研究用施設の整備等〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	455			
計		455	計		0
B.(株)秋山工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	土質共同実験棟北側改修工事	51			
役務費	土質共同実験棟移転先改修工事	51			
計		102	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(25社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山工務店	土質共同実験棟北側改修工事等	102		
2	エムティエスジャパン (株)	三次元大型振動台サーボバルブ整備業務	69	1	96.6%
3	(株)鷺宮製作所	材料力学試験設備購入	52	2	84.3%
4	三菱重工業(株)	部材耐震強度実験施設油圧源システム等修繕業務等	49		
5	(株)日立プラントテクノ ロジー	大型動的遠心力載荷試験装置上部ロータリージョイント整備業務	38	1	84.2%
6	(株)NIPPO	苫小牧寒地試験道路舗装修繕工事	37	12	69.0%
7	藤井設備(株)	第2実験棟土質低温試験室設備等改修工事	31	5	95.3%
8	(株)津嶋工務店	実験装置格納庫新築外工事	22	4	85.6%
9	早坂理工(株)	凍上試験装置購入据付等	13		
10	(株)島津製作所	輪荷重走行試験機1号機計測装置改修業務	11	1	96.1%

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人土木研究所（施設整備） （東日本大震災関連）		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	H13～		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （独立行政法人土木研究所法）		関係する計画、通知等					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	平成23年3月11日の東日本大震災により被災した実験施設の復旧（平成23年度1次補正予算分）及び大規模地震・液状化に対する社会基盤の防災・減災対策強化に関する研究に必要な実験施設を整備（平成23年度3次補正予算分）。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算						
		補正予算			2,234	0		
		繰越し等			△ 1,632	1,632		
		計			602	1,632		
	執行額			575				
執行率（％）			95%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	施設整備事業は、成果目標となるものはない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧した施設及び土木研究所が整備した施設数		活動実績 （当初見込み）	件	-	-	1	-
						()	(3)	()
単位当たりコスト	施設1件当たりのコスト 744.7(百万円/件)		算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=2,234百万円 ・23年度実施の施設数(Y1)=3件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=744.7百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>施設整備費補助金の補正予算については、平成23年3月11日の東日本大震災により被災した実験施設の復旧及び大規模地震・液状化に対する社会基盤の防災・減災対策強化に関する研究に必要な実験施設を整備を目的としている。</p> <p>施設整備費補助金の交付にあたっては、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている。</p>
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と評価された。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。</p> <p>・契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	14	平成23年行政事業レビュー	15

※平成23年度実績を記入

国土交通省			
2,234百万円			
【国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。】			
【交 付】			
A. (独)土木研究所			
施設整備費補助金			
575百万円			
【土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。】			
			【一般競争、少額随契】
			B. 民間企業等(4社)
			575百万円
			【研究用施設の整備等】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	研究用施設の整備等	575			
計		575	計		0
B.(株)折本工業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	構造物実験施設耐震改修及びクレーン 設置工事	351			
計		351	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間企業等(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)折本工業	構造物実験施設耐震改修及びクレーン設置工事	351	2	96.1%
2	(株)三共建設	ダム水理実験施設耐震改修工事	189	2	97.5%
3	(株)翔設計	構造物実験施設改修実施設計及び工事監理業務等	22		
4	(株)ヤマテック	20t/5t天井クレーン撤去	12	6	85.4%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	独立行政法人建築研究所 (運営費交付金)		担当部署	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ基本的な研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、JICAと連携して地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,011	1,924	1,745	1,733		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計		2,011	1,924	1,745	1,733		
	執行額		2,011	1,924	1,745			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		成果実績	件	5	4	4	-
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)		活動実績 (当初見込み)	課題	48	40 (42)	38 (40程度)	- (40程度)
単位当たりコスト	研究課題1課題当たりのコスト 45.9(百万円/課題)		算出根拠		・23年度予算(国費)(X1)=1,745百万円 ・23年度実施の研究課題数 (Y1)=38件 ・研究課題1課題当たりコスト=X1/Y1=45.9百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	940						
	一般管理費	237						
	業務経費	556						
	計	1,733						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的要請の高く、明確な成果を早期に得ることを目指す重点的研究課題10課題に取り組むこととし、第二期中期計画の16課題から重点化を図った。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。その他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・建築研究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約については一般競争入札によることを原則としている。さらに、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。</p> <p>・研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究開発の必要性、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。また、研究所が実施する必要性の評価も受けており、これにより他の研究機関の研究内容との重複排除を行っている。なお、この評価結果とその対応状況は建築研究所ホームページで公表している。</p> <p>・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾○ 事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等</p> <p>評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ただし、独立行政法人改革の議論の中で、基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す (対象事業) ・国が実施機関を競争的に決定 4名(事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) ・国等が実施 4名(事業規模 縮減 2名、現状維持 2名) ・当該法人が実施 5名(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名)</p> <p>(見直しを行う場合の内容) ・自己収入の拡大 1名 ・ガバナンスの強化 2名</p> <p>とりまとめコメント 当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞれ4名であった。 このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直しいただきたい。 すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減とするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	15	平成23年行政事業レビュー	16

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

国土交通省
1,745百万円

国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施

【交付】

A. (独)建築研究所
運営費交付金
1,745百万円

建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業(43社)
70百万円

研究実施に必要な調査、データの計測等

【一般競争、少額随契】

C. 公益法人等(5法人)
7百万円

研究実施に必要な調査、データの計測等

【企画競争】

D. 民間企業(4社)
31百万円

研究実施に必要な調査、データの計測等

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,024			
その他	物品購入費等	613			
外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	108			
計		1,745	計		0
B.(株)メック			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	夏季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	夏季における集合住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	冬季における集合住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務	2			
役務費	給湯性能計測・制御システム設置業務	1			
役務費	給湯性能計測システム追加業務	1			
計		10	計		0
C.(財)ベターリビング			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	コンクリート用骨材の物理試験業務	0.7			
役務費	注入口付アンカーピンの性能評価試験	0.8			
役務費	途上国地震工学コース研修のための実験実施業務	0.3			
役務費	木造枠組壁構法構面の振動台実験及び静的加力実験業務	0.6			
計		2.4	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	既存建築ストックの建築確認の判断基準および活用促進のための実態の把握に関する調査業務	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メック	夏季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務等	10		
2	(株)巴技研	ダンパー補強用鉄骨造フレーム試験体等の製作等	8		
3	(株)東亜理科	スプリン防火被覆床試験体・支持フレーム製作業務等	8		
4	(有)中村商事	コンクリート試験用細骨材の粒度分布調整業務等	6		
5	オックスジャッキ(株)	電動ポンプユニット製作等	5		
6	(株)角田製作所	中層木質構造物の構造試験用面外変形拘束装置製作等	3		
7	(株)ニュージェック	実事務所ビルにおける空調熱源システム実動特性及び室内発熱量の実測調査に関わる業務	2	1	非公表
8	(株)総合設備コンサルタント	業務用熱源機器の入出力特性データ収集及び実運転データのデータヘッス化・グラフ化業務	2	3	非公表
9	(株)構造計画研究所	免震建築物における擁壁衝突と家具・什器の挙動解析	2	1	非公表
10	アシス(株)	耐力壁脚部要素実験用試験体の製造業務	2		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ベターリビング	注入口付アンカーピンの性能評価試験等	2.4		
2	建築環境ワークス協同組合	既設中層・大規模木造建築物の周辺建物実態調査及びヒアリング調査等	1.9		
3	有限責任事業組合人間環境デザイン研究所	環境負荷低減に対する意識および生活行動に関するアンケート調査業務等	1.7		
4	特定非営利活動法人 team Timberize	耐火・準耐火木造軸組構造建築物の標準詳細図集作成業務	0.9		
5	(財)日本燃焼機器検査協会	灯油の発熱量試験及び密度試験業務	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	既存建築ストックの建築確認の判断基準および活用促進のための実態の把握に関する調査業務	12	1	非公表
2	(株)国建	沖縄における戸建て住宅および住宅市街地の類型化に関する調査・分析業務	7	1	非公表
3	(株)都市環境研究所	高齢者等の安定した地域居住に関する生活行動実態調査業務	6	7	非公表
4	(株)市浦ハウジング&プランニング	住宅価値の維持・向上を目指したマネジメントに関する実態調査業務	6	3	非公表

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所 (施設整備)	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13~	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄			
会計区分	一般会計	施策名	11-41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)	関係する計画、通知等	第三期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ基盤的な研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	85	98	96	91	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	178	0	-53	53	
		計	263	98	43	144	
	執行額	232	78	43	1次補正予算分は、別途整理		
執行率 (%)	88%	80%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース) <small>※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。</small>	成果実績	件	5	4	4	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建築研究所が整備した施設数 <small>※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。</small>	活動実績 (当初見込み)	棟	7	0.8 (震災により工事を中止 出来高80%)	0.5 (繰越のため)	-
					(1)	(1)	(2)
単位当たりコスト	施設1棟当たりのコスト 96(百万円/1棟)	算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=96百万円 ・23年度実施の施設数(Y1)=1棟 ・施設1棟当たりコスト=X1/Y1=96百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	91					
	計	91					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的要請が高く、明確な成果を早期に得ることを目指す重点的研究課題10課題に取り組むこととし、第二期中期計画の16課題から重点化を図った。この重点的研究課題を達成するための事業である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾○ 事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等</p> <p>評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ただし、独立行政法人改革の議論の中で、基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す 〈対象事業〉 ・国が実施機関を競争的に決定 4名(事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) ・国等が実施 4名(事業規模 縮減 2名、現状維持 2名) ・当該法人が実施 5名(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名) 〈見直しを行う場合の内容〉 ・自己収入の拡充 1名 ・ガバナンスの強化 2名</p> <p>とりまとめコメント 当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞれ4名であった。 このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい。 すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減とするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	16	平成23年行政事業レビュー	17

※平成23年度実績を記入

国土交通省
96百万円

〔国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う〕

【交付】

A. (独)建築研究所
施設整備費補助金
43百万円

※執行額

〔研究用施設の整備等〕

【一般競争】

B. JFE電制(株)
43百万円

〔研究用施設の整備等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	43			
計		43	計		0
JFE電制(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築県境実験棟受変電設備(高压盤) その他改修工事	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFE電制(株)	建築環境実験棟受電設備(高圧盤)その他改修工事	43		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所 (施設整備) (東日本大震災関連)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H13~		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 吉田光市 会計課長 重田雅史 技術調査課長 越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、 通知等	第三期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	施設整備事業は、『住宅・一般建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術について、行政と連携を図りつつ、調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導及び成果の普及等を行うことにより、国民生活の安全・安心の確保、健康・快適で持続可能な社会づくりに貢献することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成23年3月11日の東日本大震災により被災した実験施設・装置の復旧。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			346	0	
		繰越し等			-229	229	
		計			117	117	
	執行額			117			
	執行率 (%)			100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	-		成果実績 件	-	-	-	
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧した施設数		活動実績 (当初見込み) 棟	-	-	5 (繰越のため)	-
						(11)	
単当たり コスト	施設1棟当たりのコスト 31.5(百万円/1棟)		算出根拠	・23年度予算(国費)(X1)=346百万円 ・23年度実施の施設数(Y1)=11棟 ・施設1棟当たりコスト=X1/Y1=31.5百万円			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的要請の高く、明確な成果を早期に得ることを目指す重点的研究課題10課題に取り組むこととし、第二期中期計画の16課題から重点化を図った。この重点的研究課題を達成するための事業である。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第2弾○ 事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等</p> <p>評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ただし、独立行政法人改革の議論の中で、基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜本的に見直す 〈対象事業〉 ・国が実施機関を競争的に決定 4名(事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) ・国等が実施 4名(事業規模 縮減 2名、現状維持 2名) ・当該法人が実施 5名(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名) 〈見直しを行う場合の内容〉 ・自己収入の拡大 1名 ・ガバナンスの強化 2名</p> <p>とりまとめコメント 当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞれ4名であった。 このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい。 すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減とするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	16	平成23年行政事業レビュー	17

※平成23年度実績を記入

国土交通省
346百万円

〔国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う〕

【交付】

A. (独)建築研究所
施設整備費補助金
117百万円

※執行額

〔研究用施設の整備等〕

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業(6社)
117百万円

〔研究用施設の整備等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	117			
計		117	計		0
B.(株)羽原工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	実大構造物実験棟屋根・プレスその他改修工事	59			
工事費	建築部材実験棟内装等改修工事	2.1			
工事費	画像情報棟玄関底改修工事	1.9			
工事費	床衝撃音試験棟内装等改修工事	1			
計		64	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽原工務店	実大構造物実験棟屋根・ブレースその他改修工事等	64		
2	三菱電機ビルテクノサービス(株)	実大構造物実験棟エレベーター設備改修工事	28	1	非公表
3	三菱重工業(株)	実大構造物実験棟実大構造物加力計試験装置改修整備	19		
4	(株)小川建設	実大火災実験棟建具その他改修工事	4		
5	(株)山本工務店	火災風洞実験棟内装等改修工事	1		
6	昭和管工事(株)	防耐火実験棟給水管等改修工事	1		
7					
8					
9					
10					